

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和49年 4月1日
(第35期) 至 昭和49年 9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年12月27日提出

会 社 名 大和ハウス工業株式会社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 橋 信 夫

本店の所在の場所 大阪市西区阿波座中通1丁目40番地 電話番号 大阪(532)大代表6351

連絡者 常務取締役 五百蔵 登
財務・経理担当

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通1丁目3番13号 電話番号 東京(274)大代表0311

連絡者 東京支社経理部長代理 芳 川 哲

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社東京支社	東京都中央区日本橋通1丁目3番13号
大和ハウス工業株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社神戸支店	神戸市生田区加納町5丁目39番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号

目 次

第 1.	会社の概況	1
1.	会社の設立年月日	1
2.	資本金の推移	1
3.	株式の総数	1
4.	株式の状況	1
5.	1株当たりの配当等の推移	2
6.	株価及び株式売買高の推移	3
7.	役員の略歴及び所有株式	4
8.	従業員の状況	7
第 2.	事業の概況	8
1.	会社の目的及び事業の内容	8
2.	経営上の重要な契約	10
第 3.	営業の状況	11
1.	概 況	11
2.	生産能力	11
3.	生産実績	12
4.	受注工事高及び施工高の状況	13
第 4.	設備の状況	15
1.	設 備	15
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16
3.	固定資産の売却、撤去または滅失	16
第 5.	経理の状況	17
	監査報告書	18
1.	財務諸表	19
(1)	貸借対照表	19
(2)	損益及び剰余金結合計算書	25
(3)	剰余金処分計算書	31
(4)	附属明細表	32
2.	主な資産・負債及び収支の内訳	40
(1)	主な資産の内容	40
(2)	主な負債の内容	42
3.	資金繰状況	44
4.	そ の 他	44
第 6.	株式事務の概要	45

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月4日（但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社は昭和30年4月5日設立です。）

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和45年4月1日	1,200,000 千円	7,200,000 千円	無償・株主割当（1：0.2）
昭和45年4月26日	600,000	7,800,000	有償・一般募集
昭和46年4月1日	780,000	8,580,000	無償・株主割当（1：0.1）
昭和47年4月1日	858,000	9,438,000	無償・株主割当（1：0.1）
昭和48年4月1日	943,800	10,381,800	無償・株主割当（1：0.1）

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
755,000,000株	207,636,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	207,636,000株	50円	大阪・東京・名古屋・新潟 広島・福岡・札幌各証券取引所	

4. 株式の状況（昭和49年9月30日現在）

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5.214株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1人	58人	81人	471人	800 (46)人	38,914人	39,825人
所有株式数(1)	8,580株	70878,763株	5513405株	33819847株	5316468株 (817,369)	92098937株	207636000株
発行済株式総数に対する(1)の割合	－%	34.14%	2.65%	16.29%	2.56 (0.39)%	44.36%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (口)	32 人	20 人	62 人	42 人	647 人	1,886 人	28,796 人	8,340 人	39,825 人
所有株式数(株)	101,135,705 株	14,051,192 株	14,931,031 株	2,680,041 株	11,111,988 株	11,343,646 株	51,042,866 株	1,399,531 株	207,636,000 株
株主総数に対する(口)の割合	0.08 %	0.05 %	0.16 %	0.10 %	1.62 %	4.74 %	72.31 %	20.94 %	100 %
発行済株式総数に対する(株)の割合	48.71 %	6.77 %	7.19 %	1.29 %	5.35 %	5.46 %	24.58 %	0.65 %	100 %

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
1 新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	14,692千株	7.08 %
2 株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	10,040	4.84
3 株式会社 東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	10,001	4.82
4 石 橋 義 一 郎		8,115	3.91
5 三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	7,402	3.56
6 石 橋 信 夫		7,341	3.54
7 第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9	5,188	2.50
8 日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	3,286	1.58
9 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	3,071	1.48
10 大和団地株式会社	大阪市西区阿波座中通1丁目40	2,086	1.00
計		71,222	34.31

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	30	31	32	33	34	35
決 算 年 月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月
1株当たり配当額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
1株当たり税引後当期損益	30円8銭	35円31銭	29円81銭	39円13銭	39円67銭	22円63銭
1株当たり純資産額	236円	227円	237円	231円	245円	251円
配 当 性 向	33.0 %	28.3 %	33.5 %	25.6 %	25.2 %	44.2 %

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	30	31	32	33	34	35
最近3年間の事業年	決算年月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月
度別最高最低株価	最高	648 円	745 (620) 円	885 円	605 (495) 円	492 円	530 円
	最低	355 円	535 (620) 円	595 円	388 (495) 円	335 円	333 円
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月別	昭和49年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	530 円	505 円	455 円	440 円	452 円	459 円
	最低	426 円	415 円	425 円	375 円	333 円	390 円
	売買高	4,717千株	1,018千株	569千株	824千株	4,006千株	3,580千株

注1. 最高、最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場及び売買高によっています。

2. ()内の数字は新株式の株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和49年12月27日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	石 橋 信 夫 (大正10年9月9日生) [住所隠蔽]	昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社設立代表取締役常務に就任 昭和31年4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任 昭和38年5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和39年6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任 昭和42年2月 大和グリーン産業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和48年5月 大和工商リース株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和48年5月 大和団地株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和48年10月 ダイワ住宅機器株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和49年1月 北陸大和ハウス販売株式会社代表取締役社長に就任(現)	千株 7,341
代表取締役 副社長	石 橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [住所隠蔽]	昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社設立取締役に就任 昭和34年7月 同上常務取締役に就任 昭和38年5月 同上代表取締役専務に就任 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任(現) 昭和44年6月 大和団地株式会社取締役に就任 昭和45年5月 同上専務取締役に就任 昭和46年5月 同上代表取締役副社長に就任 昭和48年5月 大和工商リース株式会社代表取締役副社長に就任(現) 昭和48年5月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現)	1,892
専務取締役 〔住宅事業〕 本部長 兼関西ブロック長	石 橋 毅 一 (昭和2年5月25日生) [住所隠蔽]	昭和33年7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年5月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 昭和45年5月 同上専務取締役に就任(現) 昭和48年10月 大和ハウジング株式会社代表取締役社長に就任(現)	161
専務取締役 〔規格建築事業〕 本部長 兼中部ブロック長	今 井 良 男 (大正9年5月11日生) [住所隠蔽]	昭和35年3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和48年11月 同上常務取締役に就任 昭和47年11月 同上専務取締役に就任(現) 昭和48年5月 沖縄大和ハウス株式会社代表取締役会長に就任(現)	35
専務取締役 〔建築事業〕 本部長 兼東北・北海道 ブロック長	半 田 哲 一 (昭和2年3月10日生) [住所隠蔽]	昭和31年3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 昭和47年11月 同上専務取締役に就任(現)	88
専務取締役 〔関東ブロック〕 本部長 兼東京支社長	中小路 昭 二 (昭和2年11月10日生) [住所隠蔽]	昭和31年2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年5月 同上常務取締役に就任 昭和47年11月 同上専務取締役に就任(現) 昭和47年12月 ダイワハウス工事株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和49年5月 東京ダイワメンテナンス株式会社代表取締役社長に就任(現)	23

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔資材・設備担当 兼建築事業本部 副本部長〕	一 原 平兵衛 (昭和6年5月6日生) [REDACTED]	昭和33年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年5月 同上常務取締役に就任(現)	千株 7
常務取締役 〔西日本ブロック長〕	福 永 昭 治 (昭和2年6月27日生) [REDACTED]	昭和36年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年5月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現)	13
常務取締役 〔技術担当〕	青 木 敬二郎 (大正10年7月14日生) [REDACTED]	昭和34年1月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年5月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現)	10
常務取締役 〔財務・経理担当 兼総務・人事担当〕	五百蔵 登 (昭和9年4月14日生) [REDACTED]	昭和32年3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年5月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現)	24
常務取締役 〔名古屋支店長〕	住 川 貢 (大正13年10月31日生) [REDACTED]	昭和44年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現) 昭和47年12月 名古屋ダイワメンテナンス株式会社代表取締役に就任(現)	11
常務取締役 〔本 社 都市開発事業部長〕	橋 本 忠 保 (大正4年11月26日生) [REDACTED]	昭和49年5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和49年11月 同上常務取締役に就任(現)	2
取 締 役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生) [REDACTED]	新日本製鐵株式会社取締役副社長(現) 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現)	100
取 締 役 〔住宅事業本部 副本部長〕	上 村 圭 一 (昭和9年8月26日生) [REDACTED]	昭和31年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年5月 同上取締役に就任(現) 昭和46年9月 山梨大和ハウス販売株式会社代表取締役に就任(現) 昭和48年12月 青梅緑化産業株式会社代表取締役に就任(現)	10

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 〔海外室長〕	河 合 徳太郎 (昭和5年3月27日生) [REDACTED]	昭和45年6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	千株 3
取締役 〔神戸支店長〕	吉 村 義 治 (昭和11年7月6日生) [REDACTED]	昭和32年5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	11
取締役 〔建築事業本部 副本部長〕	菅 原 辰 雄 (昭和8年6月25日生) [REDACTED]	昭和33年6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	13
取締役 〔工場生産担当〕	窪 田 忠 勝 (昭和10年8月2日生) [REDACTED]	昭和31年3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	81
取締役 〔技術担当 兼中央試験所長〕	東 郷 武 (昭和13年3月20日生) [REDACTED]	昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	5
取締役 〔静岡支店長〕	福 島 勉 (昭和11年12月2日生) [REDACTED]	昭和37年5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年4月 株式会社大和ハウス販売静岡代表取締役に就任(現) 昭和47年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現)	7
取締役 〔住宅事業本部 副本部長〕	森 本 克 己 (昭和12年1月31日生) [REDACTED]	昭和35年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和48年11月 同上取締役に就任(現)	4
監 査 役	安 藤 貞 一 (明治44年8月11日生) [REDACTED]	昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和34年3月 同上取締役に就任 昭和36年5月 同上常務取締役に就任 昭和38年5月 同上代表取締役専務に就任 昭和44年7月 大和ハウス販売株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和45年5月 ダイワ工業株式会社代表取締役社長に就任 昭和47年11月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	34

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	中 村 正太郎 (大正 4 年 6 月 27 日生) [REDACTED]	昭和31年 4 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役役に就任 昭和45年 5 月 同上常務取締役に就任 昭和47年11月 大和グリーン産業株式会社代表取締役専務に就任 昭和48年 5 月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	千株 5
計	23 名		9,860

相 談 役	永 野 重 雄 (明治33年 7 月15日生) [REDACTED]	新日本製鐵株式会社取締役相談役名誉会長(現) 昭和39年 5 月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	0
相 談 役	瀬 川 美能留 (明治39年 3 月31日生) [REDACTED]	野村證券株式会社代表取締役会長(現) 昭和46年 5 月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	0

8. 従業員の状況

(a) 従業員

昭和49年9月30日現在

性 別	職 種	員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	事 務	782	30才 0ヶ月	6年9ヶ月	149,469円
	技 術	2,479	27才 0ヶ月	5年4ヶ月	123,432円
	販 売	1,162	27才 5ヶ月	4年0ヶ月	126,516円
	労 務	63	37才 0ヶ月	4年7ヶ月	157,256円
女	事 務	997	22才 2ヶ月	2年1ヶ月	74,241円
合 計	男	4,486	27才 9ヶ月	5年3ヶ月	128,989円
	女	997	22才 2ヶ月	2年1ヶ月	74,241円

注1. 平均給与月額は昭和49年9月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含んでいません。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 建設工事の請負、施工、設計、監理およびコンサルタント
2. 建設資材の製造、販売ならびに輸出入
3. 不動産の開発、取引、管理、鑑定およびコンサルタント
4. 観光、レジャー、体育、宿泊、飲食、流通、駐車、燃料供給およびその他これに類するものの施設の経営および貸借、ならびに旅行の斡旋
5. リース業
6. 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引
7. 煙草、酒類、印紙切手、医薬品、飲食物、石油化学製品およびその他これに類するものの販売
8. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業
9. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社は、建設業法により昭和47年10月30日建設大臣登録（ヨ）第2081号の更新登録を受け、建設業およびこれに関連する事業を行っています。（なお、建設業法改正にともない特定建設業者として昭和49年10月16日建設大臣許可（特一49）第5279号の許可を受けております。）

当社の特色は「建築の工業化」にあり、工場量産住宅（ダイワハウス）から、その他のプレハブ建築及び一般注文建築に至るまで、工場で規格化、標準化、ユニット化して生産され、現場での作業の合理化とあいまって製品精度の向上及び工期の短縮を図っています。

この外、宅地建物取引業法により、昭和48年4月24日建設大臣免許（3）第245号の更新を受け、不動産に関する事業を行う都市開発事業部門を併設し、建築と住まいと環境創りの総合展開をすすめております。

なお、全国各地域での需要家の要求に即応できるよう本社のほか、現在、主要都市に1支社、22支店、20営業所、70出張所、13工場を配置しています。

(a) 主要営業品目

部 門	主 要 営 業 品 目	完成工事高構成比	
		第 24 期	第 35 期
1. プレハブ事業部門	プレハブ住宅（ダイワハウス）及びプレハブ構造による寮 社宅等の建築物 ニュー春日、ニュー飛鳥、ニュー若草、大和、美吉野、 風雪、石狩、大雪、ダイワユニットハウス、ダイワユニメ ント、タウンハウス、ダイワロッジ、ダイワエース、ロッ ジスーパー、ダイワデルフ、ダイワホープ、モジュラーハ ウス、レジャーハウス	66.9%	72.4%
2. 一般建築事業部門	鉄骨造、コンクリート造の一般建築及び鉄骨工事 産業関係……工場・倉庫・配送センター・事務所・ 店舗等 住 関 係……寮・社宅・マンション等 農業関係……酪農施設・貯蔵庫・流通施設等 そ の 他……体育館・レジャー施設・立体駐車場・ 洗車場等	17.1%	16.1%
3. 都市開発事業部門	豊かな住環境創りのにない手として「青い空・きれい な水さわやかな緑」の快適な住環境づくりの提供を目指 して自然環境と調和のとれた大規模な街づくりから小住 宅地までいろいろと取り組んでいます。	15.4%	10.4%
4. その他の事業収入	—	0.6%	1.1%
合 計		100%	100%

(注) 新製品ユニット住宅「UH-2」について

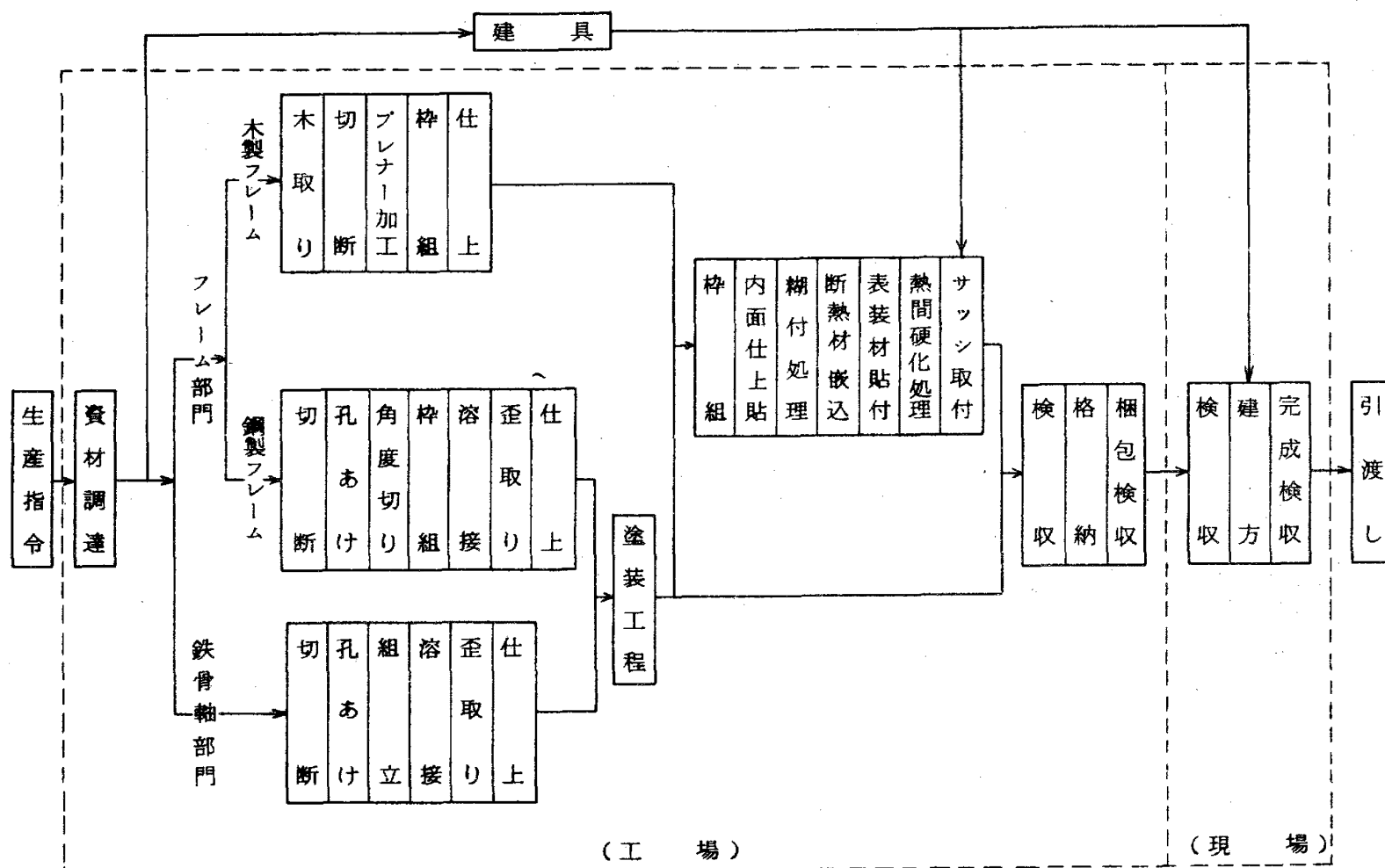
ユニット住宅「UH-2」は「ニュー春日」をはじめとしたプレハブ住宅の多年の経験と豊富な実績にもとづき、新たに開発したユニット工法による新タイプの住宅で、工場生産化率を高めたことによる品質の安定化および工期の大幅な短縮化等の利点を持つ“これからの住まい”として、今秋から本格的に、生産・販売を始めました。

(3) 事業内容の変更等

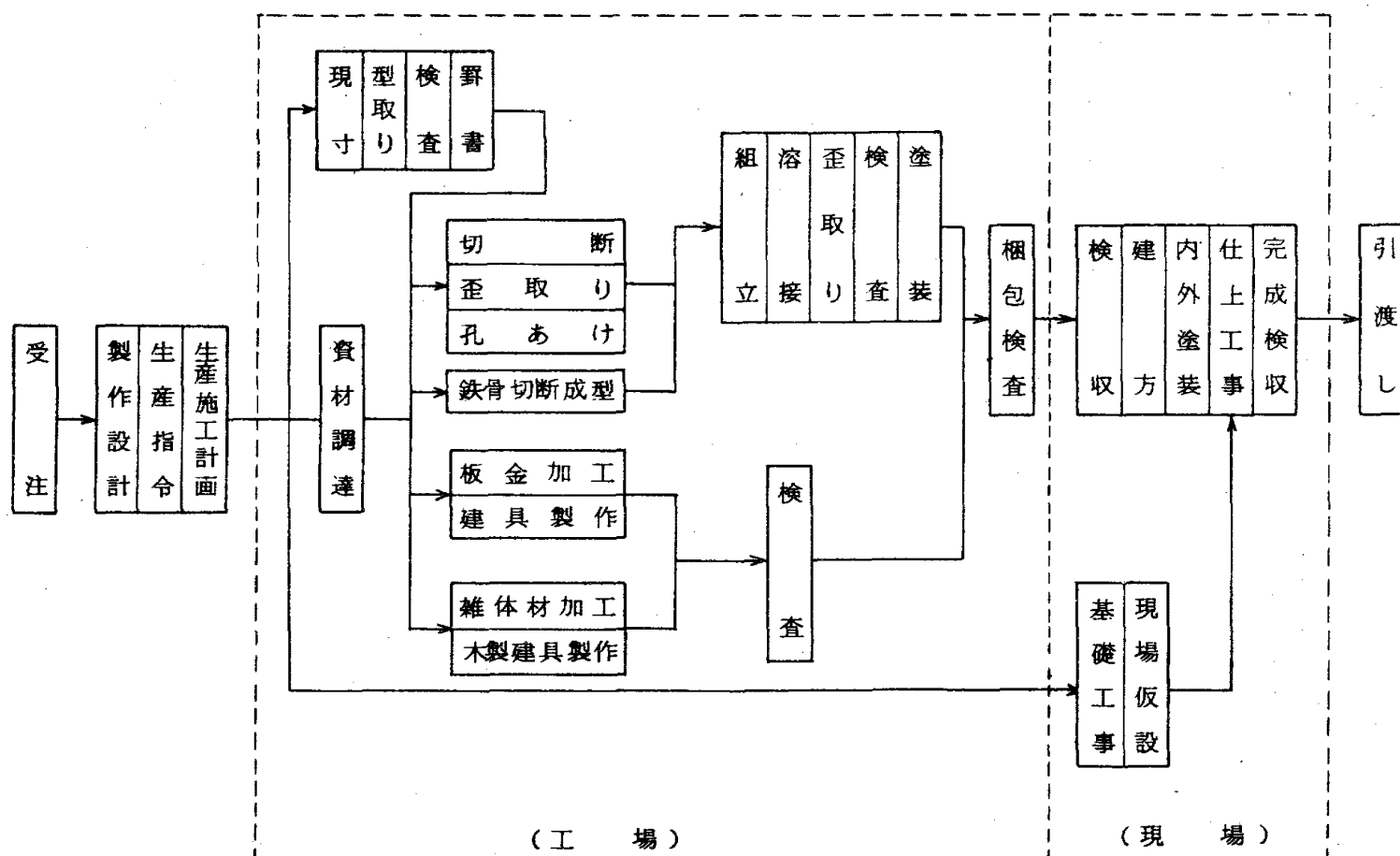
特記事項ありません。

(4) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりです。

① プレハブ生産工程図



② 一般建築製作施工工程図



2. 経営上の重要な契約

特記事項ありません。

第3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

第35期（昭和49年4月1日から昭和49年9月30日まで）は、財政金融両面からの総需要抑制策が堅持されたことにより、一般の金融は極度に逼迫し、住宅金融も厳しい抑制のため、わが国の住宅建設戸数は大幅な落込みを見せ、且つその他の建築一般や土地についても大きく停滞せざるを得ない情勢に見舞われました。

かかる大変難しい環境下において、当社としてもよりきめの細かい販売政策への転換や在庫の大幅な調整、金利負担の軽減策など種々努力を重ねましたが、売上高は約774億円（対前期比6.7%減）、税引後利益では約23億5千万円（対前期比42.9%減）というまことに残念なる業績を余儀なくされました。

次に新製品については、当社三重工場内にユニット住宅専用工場を設置し、愈々ユニット住宅「UH-2」の名称でもって今秋より販売出来る体制が整いました。

また、技術面では、今春には通商産業大臣により、奈良、亀ヶ崎、三重の各工場が工業生産住宅等品質管理優良工場認定制度にもとづく認定を受け、更に、8月には、建設大臣による工業化住宅性能認定制度にもとづいて認定住宅の指定を受けました。

2. 生 産 能 力

(1) 工場生産能力

当社の各工場で生産しているプレハブ建築の中には、市況の変化に応じて一部重点生産などを行い、また部材ごとの生産を行っており、部材間にそれぞれ互換性のあるものがあるため、製品の品目別に生産能力を表わすことは困難でありますので、プレハブ部門の総合的な生産能力（月産）を掲げることになりました。なお、一般建築部門は受注生産方式であるため、一般製造業のように物量的に表示するのは困難でありますので、あえて示せば次のとおりです。

区 分	数量単位	第34期	第35期
		（ 自 昭和48年10月1日 至 昭和49年3月31日 ）	（ 自 昭和49年4月1日 至 昭和49年9月30日 ）
プレハブ事業部門	月間生産面積	約 481,000 m ²	約 501,000 m ²
一般建築事業部門	月間生産屯数	約 11,000 ton	約 11,000 ton

（注）生産面積、生産屯数とは当社工場で生産され出荷される能力を建物面積及び加工鋼材総重量で表示したものであり、定時間操業（1ヶ月稼働日数25日、8時間操業）に基づいて算出しています。

(2) 工事施工能力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械設備力、労働力、資金力の総合によるものであり、業種別、職種別の具体的表示は難しい上に、受注量に対応して相当伸長する余力を残しておりますが、上記工場生産能力に対応する施工体制は整えていると考えます。

3. 生産実績

(1) 工場稼働率

当社工場で生産され、出荷された各部門の出荷面積（延床面積）、出荷屯数は次のとおりです。

区 分	第34期（自昭48.10.1～至昭49.3.31）			第35期（自昭49.4.1～至昭49.9.30）		
	数 量	月平均数量	稼働率	数 量	月平均数量	稼働率
プレハブ事業部門	1512045 m ²	(252008 m ²)	約52.4%	980102 m ²	(163350 m ²)	約32.6%
一般建築事業部門	27507 ton	(4585 ton)	約41.7%	16745 ton	(2791 ton)	約25.4%

(2) 外注の利用状況

建設業界にあっては、施工の大部分を外注に依存しているのが現状ですが、当社では建設工程のうち当社工場内で加工される部分についても専任業者による外注加工に依存しています。すなわち、当工場内に設置された機械等生産設備を使用して、当社職員による技術及び管理指導のもとに専属の協力業者がその製作、加工にあたっています。

(3) 資材の状況

当社が生産し、施工する建物に使用する資材は、一部を除きプレハブ建築及び一般建築の各部門に共通的に使用されることが多く、その入手量、消費量及び在庫量について各部門別に把握することが困難なため、一括して表示することにしました。

(a) 主要資材の入手量、消費量及び在庫量

期 間	品 目	単位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
第34期 自 昭48.10.1 至 昭49.3.31	鋼管・軽量型鋼	ton	7,363	61,348	56,962	11,749
	鉄板・一般鋼材	ton	6,979	47,860	47,098	7,741
	一 般 木 材	m ³	4,639	83,837	83,234	5,242
第35期 自 昭49.4.1 至 昭49.9.30	鋼管・軽量型鋼	ton	11,749	45,060	48,418	8,391
	鉄板・一般鋼材	ton	7,741	35,724	40,033	3,432
	一 般 木 材	m ³	5,242	69,871	70,749	4,364

(b) 主要資材の価格の推移

品 目	単位	規 格 寸 法	昭49.3	昭49.6	昭49.9
鋼 管	ton	48.6×2.3×5,500%	80,000 円	78,000 円	76,000 円
軽 量 型 鋼	ton	2.3×75×45×15%	68,000	71,000	64,000
一 般 鋼 材	ton	6×65×65%	92,000	95,000	85,000
鉄板（カラー鉄板）	ton	#30×914% コイル	130,000	130,000	130,000
木 材（構造材）	m ³	60×90×4,000%	38,000	38,000	37,000
ラワン・ベニヤ	枚	タイプⅡ 914×1,820×2.7%	380	350	280

注 当社資材部の調査による大阪市内の市中単価で表示しています。

4. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位：百万円)

項 期 目 別	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当 期 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
第34期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)	プレバブ事業	32,285	57,677	89,962	55,480	34,482	21.2%	7,297	58,120
	一般建築事業	15,744	12,742	28,486	14,225	14,261	18.1	2,588	15,344
	都市開発事業	1,729	12,560	14,289	12,766	1,523	—	—	—
	その他の事業	0	564	564	520	44	—	—	—
	(計)	49,758	83,543	133,301	82,991	50,310	—	—	—
	月 平 均	—	13,924	—	13,832	—	—	—	—
第35期 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)	プレバブ事業	34,482	62,360	96,842	56,042	40,800	12.4	5,045	53,790
	一般建築事業	14,261	13,481	27,742	12,438	15,304	23.5	3,592	13,442
	都市開発事業	1,523	9,233	10,756	8,070	2,686	—	—	—
	その他の事業	44	937	981	880	101	—	—	—
	(計)	50,310	86,011	136,321	77,430	58,891	—	—	—
	月 平 均	—	14,335	—	12,905	—	—	—	—

注1. 前期以前に受注した工事で請負金額の更改されたものについては受注高にその増減を含めています。

2. 次期繰越工事高中の施工高とは、未成工事支出金より手持工事高の施工高を推定したものです。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 施工計画額

今後6ヶ月間(昭和49年10月1日から昭和50年3月31日まで)の施工計画は74.5億円、都市開発事業部門の売上計画は95億円です。

(3) 完成工事(第35期)

第35期(自昭和49年4月1日至昭和49年9月30日)の完成工事高の内、主なものは次のとおりです。

(単位：百万円)

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請負金額	着工年月	完成年月
三井物産(株)	工 場	大阪府	777	48. 12	49. 9
住友商事(株)	鉄 骨	大阪府	741	49. 6	49. 9
日本電炉(株)	工 場	香川県	400	49. 1	49. 8
天理教教会本部	学 校	奈良県	395	49. 1	49. 8
(株)カートン	工 場	新潟県	194	48. 12	49. 9
大阪シャーリング協同組合	工 場	大阪府	187	49. 1	49. 6

第35期（自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日）の都市開発事業売上高の主な団地別内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

名 称	金 額	所 在 地
五月ヶ丘ネオポリス	747	広島県佐伯郡五日市町
大船緑ヶ丘	525	横浜市
緑ヶ丘ネオポリス	389	兵庫県三木市
和泉台	350	大阪府和泉市
鹿部	319	北海道茅部郡鹿部村
庭井分譲地	255	京都府城陽市
東条町	210	兵庫県加東郡東条町

(4) 手 持 工 事

昭和49年9月30日現在の手持工事の主なものは次のとおりです。

（単位：百万円）

注 文 主	工事区分	工事場所	請負金額	着工予定年月	完成予定年月
㈱ダイエー	配送センター	神奈川県	1,090	49. 3	49. 12
住友商事㈱	マンション	大阪府	616	49. 10	50. 5
多度津臨海鉄工団地(協)	鉄 骨	香川県	464	49. 7	50. 1
日本楽器製造㈱	寮	静岡県	314	49. 10	50. 3
㈱東京洗梁機械製作所	工 場	神奈川県	278	49. 8	50. 1
㈱浅沼組	工 場	広島県	260	49. 10	50. 2

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 投下資本の状況

昭和49年9月30日現在

面積: m^2
(単位: 金額: 百万円)

所 管	事 業 内 容	職 員 数	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	投 下 資 本 合 計
			面 積	金 額	面 積	金 額					
本 社	業 務 の 統 括 販 売 業 務	1,028	(1,646) 22,116	537	(11,091) 19,859	469	39		14	35	1,094
東 京 支 社	販 売 業 務	450	(247) 151,588	350	(8,916) 31,914	1,005	34	2	2	18	1406
名 古 屋 支 店	販 売 業 務	284	7,225	52	(4,228) 6,546	156	4		1	3	216
東北北海道地区 (仙台支店外)	販 売 業 務	459	(448) 55,440	440	(3,025) 15,886	197	1		3	6	647
東 京 地 区 (横浜支店外)	販 売 業 務	859	(3,727) 16,711	429	(11,779) 15,241	613	17			12	1,071
中 部 地 区 (静岡支店外)	販 売 業 務	218	(495) 1,990	28	(2,979) 3,606	102	8			4	142
近 畿 地 区 (神戸支店外)	販 売 業 務	599	(1,958) 29,306	151	(8,493) 9,332	228	27		6	11	423
中国四国地区 (岡山支店外)	販 売 業 務	522	(2,394) 7,543	198	(5,277) 8,166	263	4		4	9	478
九 州 地 区 (福岡支店外)	販 売 業 務	370	(900) 34,29	24	(6,500) 4,527	122	5		2	3	156
札 幌 工 場	プレハブ及び 一般建築の生産	46	151,348	115	(482) 28,721	282	61	110		4	572
東 北 工 場	プレハブ及び 一般建築の生産	55	307,619	231	(266) 63,695	698	90	456	2	20	1,497
竜ヶ崎工場	プレハブ及び 一般建築の生産	62	243,777	136	69,225	397	80	250		5	868
栃木二宮工場	プレハブ及び 一般建築の生産	73	445,781	608	69,572	1,159	349	737		12	2,865
東 京 工 場	プレハブの生産	36	96,317	141	(51) 43,954	168	40	34		2	385
中 部 工 場	プレハブ及び 一般建築の生産	85	68,544	48	(89) 26,791	147	13	50		1	259
三 重 工 場	プレハブの生産	65	318,692	336	68,273	752	136	225	1	9	1,459
堺 工 場	一般建築の生産	39	59,079	219	37,021	341	42	274		5	881
奈 良 工 場	プレハブの生産	93	183,368	529	(417) 114,584	686	72	437	1	8	1,733
岡 山 工 場	プレハブ及び 一般建築の生産	41	62,450	63	31,367	245	13	104	1	4	430
四 国 工 場	プレハブ及び 一般建築の生産	58	(335) 76,723	134	(172) 46,000	345	41	178		9	707
福 岡 工 場	プレハブ及び 一般建築の生産	52	272,405	196	64,707	635	109	298	2	19	1,259
鹿 児 島 工 場	プレハブの生産	39	49,008	34	26,333	216	18	132	1	12	413
合 計	—	5,483	(12,145) 2,630,459	4,999	(63,765) 805,320	9,226	1,203	3,287	40	206	18,961

注 1. 投下資本は簿価によっています。

2. 建設仮勘定は含まれていません。

3. ()内数字は借用分を示し、下段に含まれていません。

4. 上記の土地建物には下記の施設を含んでいます。

(厚生施設)土地 128,504 m^2 1,275 百万円 建物 97,702 m^2 2,585 百万円(その他)土地 430,036 m^2 493 百万円 建物 28,520 m^2 630 百万円

(b) 主な機械装置の内訳

種 類	主 な 機 械 装 置	工程ライン数
プレハブ生産用ライン	フレーム加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、プロジェクション溶接機等 14ライン
	胴差・土台・桁加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス等 9 "
	梁加工ライン	ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス、スポット溶接機等 8 "
	トラス加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス、偏平プレス等 10 "
	栈木組立ライン	栈組定盤、フリーローラー等 26 "
	外壁パネル加工ライン	ベルトコンベア、糊付機、反転機等 14 "
	熱間硬化処理ライン	ホットコンベア、ホットプレス、ホットメルト等 11 "
	サッシ取付ライン	ベルトコンベア、フリーローラー等 21 "
	内壁パネル加工ライン	ウッドスラットコンベア、フリーローラー等 11 "
	焼付塗装ライン	前処理槽、表面調整槽、化成皮膜槽、乾燥炉等 5 "
	電着塗装ライン	電着塗装装置 8 "
	屋根パネルライン外	板金切断機、スリッター、ロールベンダー、折曲ゲプレス、栈組ライン、釘打機、集積機 4 "
	その他	木材集塵装置、木材乾燥機、鋼管レントゲン外 --
一般建築生産用ライン	H型鋼搬送ライン	駆動ローラーコンベア、チェーンコンベア、高速切断機、穴明機等 13ライン
	全自動H型鋼加工ライン	三方向多軸穿機、型鋼切断機等 (NC装置付) 2 "
	パイプ偏平同時穴あけライン	200TON 油圧プレス等 9 "
	母屋胴縁加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス等 9 "
	パイプベンダー加工ライン	パイプベンダー等 7 "

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額 百万円	既払額 百万円	残 額 百万円	予定工期		完成後の生産 増 加 能 力
					着手	完成	
三重工場外	既存の設備の一部拡充	3,000	1,926	1,074	—	—	—

(注) 所要予算総額 3,000 百万円は自己資金及び外部調達により充当いたします。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

特記事項ありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 貸借対照表、損益計算書、その他の財務諸表の記載は「建設業法施行規則（昭和24年7月28日建設省令第14号）」によっていますが、財務諸表の一部については「建設業および建設保証業を営む株式会社に対する財務諸表等の用語、様式および作成方法について（昭和40年4月5日蔵証第986号）」の規定により「財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」に準拠して作成しています。
2. 第35期（昭和49年4月1日から昭和49年9月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理しています。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

代表取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 年 月 日 昭 和 4 9 年 1 2 月 1 2 日

監 査 法 人 の 名 称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 竹内 貢 
 関与社員
 代表社員 公認会計士 海原 日 
 関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和49年4月1日から昭和49年9月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書ならびに附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は大和ハウス工業株式会社の昭和49年9月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地 虎門平会館
 電話 東京(03) 503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地大阪化学繊維会館
 事務所所在地 電話 大阪(06) 202-8066(代)

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位： 百万円)

科 目	第 34 期 昭和49年3月31日現在			第 35 期 昭和49年9月30日現在			増 減(△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1.現金及び預金※1		22,111			17,784		△ 4,327
2.受取手形※2		5,370			8,206		2,836
3.完成工事未収金		20,465			19,096		△ 1,369
4.有価証券		129			129		0
5.未成工事支出金		3,495			3,276		△ 219
6.販売用土地建物		59,837			55,814		△ 4,023
7.材料及び貯蔵品		4,170			3,799		△ 371
8.仕掛品		7,433			6,312		△ 1,121
9.前渡金		659			698		39
10.前払費用		710			731		21
11.支給材料未収金		3,622			2,291		△ 1,331
12.その他の流動資産		1,661			1,794		133
貸倒引当金※3		△ 346			△ 343		3
流動資産合計		129,316	80.0		119,587	78.2	△ 9,729
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産※4							
1.建 物	11,113			12,057			
減価償却引当金	2,459	8,654		2,831	9,226		572
2.構 築 物	1,594			1,745			
減価償却引当金	477	1,117		542	1,203		86
3.機械及び装置	4,865			5,225			
減価償却引当金	1,627	3,238		1,938	3,287		49

(単位：百万円)

科 目	第 3 4 期			第 3 5 期			増 減(△)
	昭和49年3月31日現在			昭和49年9月30日現在			
	金	額	構成比	金	額	構成比	
4.車 輛 運 搬 具	74		%	77		%	
減価償却引当金	29	45		37	40		△ 5
5.工具器具及び備品	578			599			
減価償却引当金	368	210		393	206		△ 4
6.土 地		4,820			4,999		179
7.建 設 仮 勘 定		2,135			2,111		△ 24
有形固定資産合計		20,219	12.5		21,072	13.8	853
(2) 無形固定資産							
1.借 地 権		15			14		△ 1
2.電 話 加 入 権		58			60		2
3.工 業 用 所 有 権		2			2		0
4.その他無形固定資産		6			6		0
無形固定資産合計		81	—		82	—	1
(3) 投 資							
1.投資有価証券※5		6,472			6,345		△ 127
2.関係会社株式※6		2,621			2,627		6
3.長期貸付金		47			42		△ 5
4.役員・従業員		44			39		△ 5
5.関係会社長期貸付金		9			9		0
6.敷 金		846			921		75
7.その他の投資		1,859			2,061		202
投資合計		11,898	7.4		12,044	7.9	146
固定資産合計		32,198	19.9		33,198	21.7	1,000
Ⅱ 繰 延 勘 定							
1.予約積立繰延費用		142			101		△ 41
2.長期前払費用		76			76		0
繰延勘定合計		218	0.1		177	0.1	△ 41
資 産 合 計		161,732	100		152,962	100	△ 8,770

(単位：百万円)

科 目	第 3 4 期 昭和49年3月31日現在			第 3 5 期 昭和49年9月30日現在			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		12,090			7,762		△ 4,328
2. 工 事 未 払 金		19,319			11,482		△ 7,837
3. 短 期 借 入 金	(内担保付 800)	27,198		(内担保付 800)	27,020		△ 178
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金	(内担保付 1,735)	5,356		(内担保付 1,702)	6,768		1,412
5. 未 払 金		468			268		△ 200
6. 未 払 費 用		973			969		△ 4
7. 未成工事受入金		8,661			9,485		824
8. 預 り 金		1,050			1,111		61
9. 前 受 収 益		171			168		△ 3
10. 賞 与 引 当 金※7		1,380			1,584		204
11. 法人税等充当金		3,140			2,340		△ 800
12. 割賦未実現利益		97			95		△ 2
13. 完成工事補償引当金※8		89			79		△ 10
14. 顧客サービス引当金※9		28			28		0
15. その他の流動負債		598			701		103
流 動 負 債 合 計		80,618	49.9		69,860	45.7	△10,758
II 固 定 負 債							
1. 社 債		6,000			8,000		2,000
2. 長 期 借 入 金	(内担保付 3,381)	19,352		(内担保付 4,247)	17,928		△ 1,424
3. 予約積立預り金		1,514			1,078		△ 436
4. 長 期 預 り 金		1,132			1,317		185
5. 退職給与引当金※10		980			1,263		283
固 定 負 債 合 計		28,978	17.9		29,586	19.3	608
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金※11		323			341		18
2. 不動産圧縮引当金※12		5			5		0
3. 特別償却準備金※13		868			958		90
4. 海外投資等損失準備金※14		18			18		0

(単位：百万円)

科 目	第 3 4 期 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日 現在			第 3 5 期 昭和 4 9 年 9 月 3 0 日 現在			増 減(△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
引 当 金 合 計		1,214	0.7%		1,322	0.9%	108
負 債 合 計		110,810	68.5		100,768	65.9	△ 10,042
資 本 の 部							
I 資 本 金		10,382	6.4		10,382	6.8	0
(授 権 株 数)	(755,000 千株)			(755,000 千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(207,636 千株)			(207,636 千株)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		10,317			10,317		0
資本剰余金合計		10,317	6.4		10,317	6.7	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		1,035			1,150		115
2. 任 意 積 立 金							
(1) 配当準備積立金	2,100			2,500			
(2) 別 途 積 立 金	22,000	24,100		24,500	27,000		2,900
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		5,088			3,345		△ 1,743
利益剰余金合計		30,223	18.7		31,495	20.6	1,272
資 本 合 計		50,922	31.5		52,194	34.1	1,272
負債・資本合計		161,732	100		152,962	100	△ 8,770

(単位：百万円)

摘		要	第 3 4 期	第 3 5 期	
1	※1	この内宅地建物取引業法に基づく前金保全及び積立式宅地建物販売業法に基づく積立金保全に対する銀行支払保証に対し、次のとおり担保に供しています。			
		担 保 提 供 資 産	定 期 預 金	2 5 0	1 7 0
			計	2 5 0	1 7 0
		銀行支払保証による債務	未 成 工 事 受 入 金	1 5 7	6 8
			予 約 積 立 預 り 金	1,5 1 4	1,0 7 8
			計	1,6 7 1	1,1 4 6
2	※ 2	この外、受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	6,5 0 6	3,6 2 2	
3	※ 5 ※ 6	この内次のとおり借入金の担保に供しています。			
		担 保 提 供 資 産	投資有価証券（帳簿価額）	4,2 8 2	4,9 1 7
			関係会社株式（帳簿価額）	1,5 5 7	1,6 4 5
			計	5,8 3 9	6,5 6 2
		担保資産に対応する債務	短 期 借 入 金	8 0 0	8 0 0
			1年以内に返済予定の長期借入金	1,7 3 5	1,7 0 2
			長 期 借 入 金	3,0 8 1	3,9 4 7
			計	5,6 1 6	6,4 4 9
4	※ 6	この内次のとおり借入金に対する銀行支払保証に対し担保に供しています。			
		担 保 提 供 資 産	関係会社株式（帳簿価額）	1 7 9	1 7 9
			計	1 7 9	1 7 9
		銀行支払保証による債務	長 期 借 入 金	2 6 7	2 6 7
			計	2 6 7	2 6 7
5	※ 3	貸倒引当金の設定は、各期共税法の限度額を組入れています。なお、この内次のとおり債権償却特別勘定が含まれています。			
		債 権 償 却 特 別 勘 定	1 4	1 6	
6	※ 4	この内次のとおり社債及び借入金の担保に供しています。			
		担 保 提 供 資 産			
		財団抵当に供されているもの			
		奈良工場	建 物	8 9 9	1,3 3 2
		堺工場	構 築 物	9 1	8 4
		岡山工場	土 地	5 3 5	7 0 9
		中部工場	機 械 及 び 装 置	5 3 7	4 9 1
		竜ヶ崎工場			
			計	2,0 6 2	2,6 1 6
		担保提供資産に対応する債務	社 債	6,0 0 0	8,0 0 0
			長 期 借 入 金	3 0 0	3 0 0
			計	6,3 0 0	8,3 0 0

(単位：百万円)

摘 要			第 3 4 期	第 3 5 期
7	※7	賞与引当金の設定は各期共税法の限度額を組入れています。		
8	※8	完成工事補償引当金は過去の完成工事に係る補償費の実績によって組入れています。		
9	※9	顧客サービス引当金は、当社製品の瑕疵担保責任にもとづく補修以外に当社がアフターサービスとして支払う費用に充当する引当金です。		
10	※10	退職給与引当金の設定基準は税法基準によっています。 当期繰入率 ～ 期末残高	税法基準に対して 100% 100%	税法基準に対して 100% 100%
11	※11	価格変動準備金の設定は各期共税法の限度額を組入れています。		
12	※12	不動産圧縮引当金の設定は税法の規定によっています。		
13	※13	特別償却準備金（新築貸家住宅、民生関連設備、低開発地域等における工業用機械等）の設定は税法の限度額を組入れています。		
14	※14	海外投資等損失準備金の設定は税法の限度額を組入れています。		
15		外貨建金銭債務は次のとおりです。 支払手形 長期借入金 計 短期金銭債務は決算日の為替相場により、長期金銭債務は発生時の為替相場により換算しています。	(434千米ドル) 119 (1,000千米ドル) 267 (1,434千米ドル) 386	(178千米ドル) 53 (1,000千米ドル) 267 (1,178千米ドル) 320
16		保証債務 ① 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行なっています。 大和グリーン産業株式会社 ラクダ工業株式会社 ダイワ住宅機器株式会社 日本公害設備工業株式会社 株式会社大和ハウス販売 静岡 大和自動車運輸株式会社 大和ハウジング株式会社 計	1,065 434 400 100 74 40 110 2,223	1,008 388 400 100 89 60 110 2,155
		② 消費者金融（プレハブローン）によるプレハブ住宅の購入者については金融機関に対し債務の保証を行っています。 なお、上記については保証額相当以上の担保を取得しています。	57,620	62,354
		③ 従業員持家制度に基いて、従業員が銀行から借入れている債務に対し債務保証を行っています。 なお、上記については保証額相当以上の担保を取得しています。	804	1,176

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

科 目	第 3 4 期 自 昭和 4 8 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日			第 3 5 期 自 昭和 4 9 年 4 月 1 日 至 昭和 4 9 年 9 月 3 0 日			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 完 成 工 事 高	70,224		(100)	69,360		(100)	△ 864
II 完 成 工 事 原 価	56,185		(80.0)	55,016		(79.3)	△ 1,169
完成工事総利益		14,039			14,344		305
III 都市開発事業売上高	12,767		(100)	8,070		(100)	△ 4,697
IV 都市開発事業売上原価	8,401		(65.8)	5,268		(65.3)	△ 3,133
都市開発事業総利益		4,366			2,802		△ 1,564
完成工事総利益合計		18,405			17,146		△ 1,259
V 割賦未実現利益控除							
割賦未実現利益戻入	16			16			
割賦未実現利益繰延	21	5		15	△ 1		△ 6
割賦未実現利益 控除後利益		18,400			17,147		△ 1,253
VI 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	2,641			2,606			
2. 広 告 宣 伝 費	619			688			
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	26			3			
4. 役 員 報 酬	59			64			
5. 役 員 退 職 金	1			8			
6. 従 業 員 給 料 手 当	1,626			2,134			
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	608			725			
8. 従 業 員 退 職 金	11			8			
9. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	113			150			
10. 法 定 福 利 費	155			215			
11. 福 利 厚 生 費	83			93			
12. 修 繕 維 持 費	23			28			
13. 事 務 用 品 費	240			266			

(単位：百万円)

科 目	第 3 4 期 自 昭和48年10月 1日 至 昭和49年 3月 31日			第 3 5 期 自 昭和49年 4月 1日 至 昭和49年 9月 30日			増 減(△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
14. 通 信 交 通 費	466		%	540		%	
15. 動力用水光熱費	68			82			
16. 調 査 研 究 費	77			65			
17. 交 際 費	56			63			
18. 寄 付 金	79	~		13			
19. 地 代 家 賃	469			554			
20. 減 価 償 却 費	113			121			
21. 租 税 公 課※1	862			1,062			
22. 保 險 料	10			13			
23. 雑 費	152	8.557	10.3	212	9713	12.5	1,156
営業利益		9,843	11.9		7,434	9.6	△ 2,409
Ⅵ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	338			279			
2. 有価証券利息	3			4			
3. 受 取 配 当 金	108			205			
4. 雑 収 入	245	694	0.8	254	7.42	0.9	48
当期総利益		10,537	12.7		8,176	10.5	△ 2,361
Ⅶ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	2,133			2,627			
2. 社 債 利 息	224			300			
3. 営業外租税	107			150			
4. 社債発行差金				10			
5. 社債発行費	1			43			
6. 雑 支 出	344	2,809	3.4	135	3,265	4.2	456
当期純利益		7,728	9.3		4,911	6.3	△ 2,817
法人税等引当額※2		3,140	3.8		2,340	3.0	△ 800
法人税等控除後 当期純利益		4,588	5.5		2,571	3.3	△ 2,017

(単位：百万円)

科 目	第 3 4 期 自 昭和48年10月 1 日 至 昭和49年 3 月 3 1 日			第 3 5 期 自 昭和49年 4 月 1 日 至 昭和49年 9 月 3 0 日			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅸ 前期未処分利益剰余金		4,649	%		5,088	%	439
X 前期利益剰余金処分額※3		3,679			4,093		414
繰越利益剰余金		970			995		25
Ⅺ 繰越利益剰余金増加高							
(1) 固定資産売却益※4	14			2			
(2) 前期損益修正※5	4	18		5	7		△ 11
Ⅻ 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産売却損※6	30			14			
(2) 固定資産除却損※7	41			50			
(3) 前期損益修正※8	94			56			
(4) 価格変動準備金繰入額	85			18			
(5) 特別償却準備金繰入額	220			90			
(6) 海外投資等損失準備金繰入額	18	488			228		△ 260
繰越利益剰余金期末残高		500			774		274
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		5,088			3,345		△ 1,743
(うち未処分利益剰余金 当期増加高)		(4,118)	(5.0)		(2,350)	(3.0)	△ 1,768

(単位：百万円)

摘 要			第 3 4 期	第 3 5 期
1	たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は前期(第34期)及び当期(第35期)とも次のとおりです。 継続記録法による帳簿たな卸を行ない、期中及び期末の実施棚卸によって帳簿棚卸高を修正する。 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕 掛 品 個別原価法 販売用土地建物 個別原価法 未成工事支出金 個別原価法			

(単位: 百万円)

摘		要	第 3 4 期	第 3 5 期
2	※1	租税公課の内訳は次のとおりです。 法人事業税 固定資産税 その他の租税及び公課 <u>(計)</u>	794 31 37 <u>862</u>	876 167 19 <u>1,062</u>
3	※2	法人税等引当額に含まれている住民税及び会社臨時特別税引当額は次のとおりです。 住民税引当額 ～ 会社臨時特別税引当額	396 239	360 138
4	※3	前期利益剰余金処分類は次のとおりです。 (1) 利益準備金 (2) 配当金 (3) 役員賞与金 (4) 任意積立金 1. 配当準備積立金 2. 別途積立金 <u>(計)</u>	111 1,038 30 500 2,000 <u>3,679</u>	115 1,038 40 400 2,500 <u>4,093</u>
5	※4	固定資産売却益 土地建物 機械及び装置 工具器具及び備品 その他の <u>(計)</u>	9 1 4 <u>14</u>	1 1 <u>2</u>
6	※5	前期損益修正益 過年度工事契約金額変更 過年度経費戻入額外 <u>(計)</u>	 4 <u>4</u>	2 3 <u>5</u>
7	※6	固定資産売却損 土地建物 構築物 車輦運搬具 その他の <u>(計)</u>	5 9 15 1 <u>30</u>	 12 2 <u>14</u>
8	※7	固定資産除却損 建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 その他の <u>(計)</u>	28 9 3 1 <u>41</u>	26 14 5 4 1 <u>50</u>
9	※8	前期損益修正損 過年度工事契約金額変更 過年度法人税等更生額 過年度経費増額修正外 <u>(計)</u>	46 33 15 <u>94</u>	24 21 11 <u>56</u>

(a) 完成工事原価報告書

(単位：百万円)

科 目	第 3 4 期 自 昭和 4 8 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日			第 3 5 期 自 昭和 4 9 年 4 月 1 日 至 昭和 4 9 年 9 月 3 0 日			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		21,513	38.3%		20,253	36.8%	△ 1,260
II 外 注 費		28,866	51.4		27,622	50.2	△ 1,244
III 経 費							
(1) 直 接 経 費		1,729	3.0		1,632	3.0	△ 97
(2) 間 接 経 費							
1. 工 場 間 接 経 費	1,500			1,885			
2. 現 場 間 接 経 費	1,924			2,704			
3. 設 計 間 接 経 費	653	4,077	7.3	920	5,509	10.0	1,432
(うち人件費)		(2,878)	(5.1)		(3,437)	(6.2)	(559)
計		56,185	100		55,016	100	△ 1,169

注．人件費は第34期、第35期共発生額を計上しています。

(b) 都市開発事業売上原価報告書

(単位：百万円)

科 目	第 3 4 期 自 昭和 4 8 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日			第 3 5 期 自 昭和 4 9 年 4 月 1 日 至 昭和 4 9 年 9 月 3 0 日			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 土 地 購 入 費		7,921	94.3%		4,407	83.7%	△ 3,514
II 外 注 費		321	3.8		741	14.1	420
III 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1. 買 収 経 費	98			76			
2. 造 成 経 費	61	159	1.9	44	120	2.2	△ 39
(うち人件費)		(86)	(1.0)		(88)	(1.7)	(2)
計		8,401	100		5,268	100	△ 3,133

注．人件費は第34期、第35期共発生額を計上しています。

注

原価計算の方法

(1) 完成工事原価

原価計算の方法は製作指令書別及び契約書別の個別原価計算によっています。

当社では現場作業の簡略化のため、すべて自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で、把握しています。また、プレハブ建築については見込生産品として予め工場部材を加工保有し受注に対処しているが部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品として処理しています。

上記の外工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため実際発生額との差額は期末に原価差異として同様に処理しています。また現場（工事）部門及び設計部門で発生する給料手当等の間接経費についても現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金に配賦しています。

なお、仕掛中の工事原価発生高は工場発生部分を仕掛品、現場発生部分を未成工事支出金として処理しています。

(2) 都市開発事業売上原価

都市開発事業では、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法に基づき、また他社から購入した造成済宅地については区画別の個別原価法に基づいて売上原価を計算しています。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 3 4 期 昭和49年 3月31日 株主総会可決		第 3 5 期 昭和49年 9月30日 株主総会可決		増 減(△)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		5,088		3,345	△ 1,743
II 利 益 処 分 額					
(1) 利 益 準 備 金	115		110		
(2) 株 主 配 当 金	1,038		1,038		
(3) 役 員 賞 与 金	40		30		
(4) 任 意 積 立 金					
1. 配当準備積立金	400		100		
2. 別 途 積 立 金	2,500	4,093	1,000	2,278	△ 1,815
III 次期繰越利益剰余金		995		1,067	72

注 第34期、第35期共配当金は年10円(年20%、普通配当)です。

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

株	有価証券	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円	株	百万円	百万円	
株式	有価証券	伊藤忠商事 株	50	206,700	129	129	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。
		小計		206,700	129	129	
	投資	住友銀行 株	50	2,900,000	931	931	2.貸借対照表計上額は取得価額による。 3.有価証券は一時的所有によるものです。
		東海銀行 株	50	2,000,000	463	463	
		三井信託銀行 株	50	1,700,000	313	313	
		三井銀行 株	50	840,000	44	44	
		三菱銀行 株	50	600,000	41	41	
		常陽銀行 株	50	540,000	51	51	
		富士銀行 株	50	400,000	98	98	
		三和銀行 株	50	291,200	18	18	
		太陽神戸銀行 株	50	170,000	32	32	
		南都銀行 株	50	100,000	45	45	
		第一勧業銀行 株	50	78,000	8	8	
		野村證券 株	50	519,918	125	125	
		三洋電機 株	50	2,337,000	318	318	
		三菱商事 株	50	2,100,000	276	276	
		安宅産業 株	50	2,000,000	702	702	
		住友金属工業 株	50	1,400,000	240	240	
		トメソン 株	50	1,100,000	372	372	
		三井物産 株	50	1,000,000	512	512	
		シャープ 株	50	660,000	186	186	
		熊谷組 株	50	615,120	270	270	
		旭硝子 株	50	500,000	204	204	
		住友商事 株	50	330,000	129	129	
		清水建設 株	50	300,000	81	81	
		東京芝浦電機 株	50	291,028	31	31	
		新日本製鐵 株	50	270,604	49	49	
		丸一鋼管 株	50	263,340	100	100	
		神戸製鋼所 株	50	247,000	15	15	
		住友林業 株	50	110,000	69	69	
		いすゞ自動車 株	50	100,000	10	10	
		その他49銘柄	—	2,140,418	472	472	
				25,903,628	6,205	6,205	
		計		26,110,328	6,334	6,334	

公社債・国債及び地方債	投資 有価 証券	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		割引電信電話債券	109百万円	57百万円	57百万円	1.取得価額の算定基準 は移動平均法による。
		利付電信電話債券	31	28	28	
		新日本製鐵(株)他社債(2銘柄)	12	12	12	2.貸借対照表計上額は 取得価額による。
		(株)日本不動産銀行他利付債券(3銘柄)	20	20	20	
		(株)日本興業銀行他割引債券(2銘柄)	17	15	15	
		計	189	132	132	
その他の有価証券	投資 有価 証券	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
		大和証券投資信託委託(株)他投資信託受益証券(2銘柄)		2百万円	2百万円	1.取得価額の算定基準 は移動平均法による。
		三井信託銀行(株)貸付信託受益証券		5	5	
		名古屋商工会議所債券		1	1	2.貸借対照表計上額は 取得価額による。
		計		8	8	

(b) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建物	11,113	1,076	132	12,057	2,831	9,226	
構築物	1,594	189	38	1,745	542	1,203	
機械及び装置	4,865	383	23	5,225	1,938	3,287	
車両運搬具	74	6	3	77	37	40	
工具器具及び備品	578	50	29	599	393	206	
土地	4,820	188	9	4,999		4,999	
建設仮勘定	2,135	1,820	1,844	2,111		2,111	※1.
計	25,179	3,712	2,078	26,813	5,741	21,072	

(注) 当期増加の主な内容

※1. 建設仮勘定 三重工場566百万円

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株 当り 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得 価額	貸借 対照表 計上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得 金額	貸借 対照表 計上 額	
株 式	大和団地(株)※1	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	1. 取得価格の計算は 移動平均法による 2. 貸借対照表計上額は 取得価額による
	大和工商リース(株)	50	7,970,990	1,897	1,897					7,970,990	1,897	1,897	
	ダイワ住宅機器(株)	500	3,399,000	191	191					3,399,000	191	191	
	大和グリーン産業(株)	500	144,000	74	74					144,000	74	74	
	大和グリーン産業(株)	500	100,000	50	50					100,000	50	50	
	日本公営設備工業(株)	500	100,000	50	50					100,000	50	50	
	大和ハウス販売(株)他7社※2	—	199,620	97	97	180	1			199,800	98	98	
	大和リゾート(株)	500	139,600	70	70					139,600	70	70	
	ラクダ工業(株)	500	101,054	77	77					101,054	77	77	
	大和自動車運輸(株)	500	94,000	47	47					94,000	47	47	
	ダイワ工業(株)	500	30,000	15	15					30,000	15	15	
	沖縄大和ハウス(株)	500	20,000	10	10					20,000	10	10	
	大和ハウジング(株)他3社※3	—	63,000	33	33	10,000	5			73,000	38	38	
	ヤマト緑化産業(株)	500	10,000	5	5					10,000	5	5	
	青梅緑化産業(株)	500	10,000	5	5					10,000	5	5	
計			12,381,264	2,621	2,621	10,180	6			12,391,444	2,627	2,627	

注1. 大和団地株式会社との関係

発行済株式総数 48,400,000株

当社所有株式数 7,970,990株(所有割合16.5%)

役員の兼任 当社の役員3名が同社の役員を兼任しています。

営業上の取引 同社は大規模な住宅団地の建設を目的とし宅地造成を中心にこれに関連した附帯業務を行っています。

当社は同社経営の宅地に建設される住宅の建設を請負っております。

注2. 当社の製品販売を目的として大阪、東京、名古屋、静岡、山梨、宮城、福井、福岡に設立され各地の販売業務の拠点となっています。

注3. 当社の製品のメンテナンス等を目的として大阪、東京、名古屋に設立され各地のメンテナンス業務等の拠点となっております。

(e) 関係会社貸付金明細表

資産総額の1,000分の5以下であるので財務諸表規則第122条の規定により作成省略しました。

(f) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償 還 期 限	摘 要
第1回物上担保 附 社 債	昭和47年 10月25日	百万円 1,000	百万円 0	百万円 1,000	99円25銭	年6.9%	奈良地方法務局登記 第17号工場財団 (第1順位)	昭和57年 10月25日	使 途 設備資金
第2回物上担保 附 社 債	昭和48年 3月24日	2,000	0	2,000	99円25銭	年6.9%	奈良地方法務局登記 第17号工場財団 (第2順位)	昭和58年 3月24日	使 途 設備資金
第3回物上担保 附 社 債	昭和48年 9月25日	3,000	0	3,000	98円50銭	年8.0%	大阪法務局堺支局登 記第107号工場財団 (第1順位)	昭和58年 9月24日	使 途 設備資金
第4回物上担保 附 社 債	昭和49年 4月25日	2,000	0	2,000	99円50銭	年9.0%	静岡地方法務局袋井 出張所登記第2号工場財団 (第1順位)	昭和56年 4月25日	使 途 設備資金
計		8,000	0	8,000					

(g) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要						
					使 途	最終返 済期限	分 割 返 済 条 件	担 保 物 件	注今後3年間の返済予定額		
									1年目	2年目	3年目
※ ㈱東海銀行	百万円 (1,210) 4,730	百万円 830	百万円 590	百万円 (1,415) 4,970	運転資金	昭53・4	1年据置 2年6ヵ月 分割返済	一部 有価証券	百万円 1,415	百万円 2,000	百万円 1,325
※ ㈱住友銀行	(1,030) 4,710	400	520	(1,205) 4,590	運転資金	昭53・4	1年据置 2年6ヵ月 分割返済	一部 有価証券	1,205	1,980	1,285
※ ㈱富士銀行	(300) 1,400	100	220	(380) 1,280	運転資金	昭53・8	1年据置 3年 分割返済	有価証券	380	452	362
※ ㈱三菱銀行	(544) 1,507	250	248	(735) 1,509	運転資金	昭52・8	1年据置 2年 分割返済	な し	735	575	199
※ ㈱第一勧業 銀 行	(230) 700	50	110	(240) 640	運転資金	昭53・10	1年据置 3年 分割返済	一部 有価証券	240	256	126
※ ㈱太陽神戸 銀 行	(218) 560		114	(188) 446	運転資金	昭52・1	1年据置 2年3ヵ月 分割返済	な し	188	168	90
※ ㈱北海道 拓殖銀行	(72) 200		24	(96) 176	運転資金	昭51・6	1年据置 1年9ヵ月 分割返済	な し	96	80	
㈱協和銀行	(125) 250		75	(100) 175	運転資金	昭51・5	1年6ヵ月 据置1年9ヵ月 分割返済	有価証券	100	75	
※ ㈱大和銀行	300			(0) 300	運転資金	昭52・11	一括返済	な し			200
㈱常陽銀行	(6) 50			(18) 50	運転資金	昭51・12	1年据置 2年 分割返済	有価証券	18	24	8
㈱横浜銀行	(100) 200		48	(96) 152	運転資金	昭51・3	1年据置 2年 分割返済	な し	96	56	
※ 三井信託 銀 行 ㈱	(672) 3,928	600	268	(1,052) 4,265	設備資金 670 運転資金 3,595	昭54・6	1年据置 4年 分割返済	一部 有価証券	1,052	1,212	1,146

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要						
					使 途	最終返 済期限	分割返 済条件	担 保 物 件	今後3年間の返済予定額		
									1年目	2年目	3年目
東洋信託 銀行	百万円 (60) 280	百万円 40	百万円	百万円 (120) 270	運転資金	昭53・12	1年据置 4年 分割返済	有価証券	百万円 120	百万円 120	百万円 30
日本興業 銀行	(6) 50	50		(18) 100	設備資金	昭54・3	1年据置 4年 分割返済	有価証券	18	24	24
農林中央 金庫	300			(0) 300	設備資金	昭55・12	2年据置 4年9カ月 分割返済	岡山工場 工場財団		45	60
兵庫県信用 農業協同組 合連合会	2,000			(0) 2,000	運転資金	昭53・2	一括返済	銀行保証			
宮城県信用 農業協同組 合連合会	(75) 300			(150) 300	運転資金	昭51・7	1年6カ月据 置1年6カ月 分割返済	銀行保証	150	150	
奈良県信用 農業協同組 合連合会	(75) 300			(150) 300	運転資金	昭51・9	1年6カ月据 置1年6カ月 分割返済	銀行保証	150	150	
佐賀県信用 農業協同組 合連合会	(50) 200			(100) 200	運転資金	昭51・9	1年6カ月 据置1年6カ月 分割返済	銀行保証	100	100	
全国共済農 業協同組 合連合会	(120) 500		60	(120) 440	設備資金	昭53・4	1年据置 4年 分割返済	銀行保証	120	120	120
長野県共済 農業協同組 合連合会	(120) 500		60	(120) 440	設備資金	昭53・4	1年据置 4年 分割返済	銀行保証	120	120	120
熊本県共済 農業協同組 合連合会	(80) 180		40	(80) 140	運転資金	昭51・5	1年据置 2年2カ月 分割返済	銀行保証	80	60	
徳島県共済 農業協同組 合連合会	(85) 500			(135) 500	運転資金	昭54・3	1年据置 4年 分割返済	銀行保証	135	135	85
山梨県共済 農業協同組 合連合会	(24) 100			(48) 100	運転資金	昭51・8	1年据置 1年9カ月 分割返済	銀行保証	48	52	
佐賀県共済 農業協同組 合連合会	(10) 100			(22) 100	運転資金	昭53・12	1年据置 4年 分割返済	銀行保証	22	24	24
第一生命保 険相互会社	(54) 300		18	(72) 382	運転資金	昭53・8	1年据置 4年 分割返済	有価証券	72	72	72
日本生命保 険相互会社	(48) 158	100	24	(60) 234	運転資金	昭54・4	1年据置 4年 分割返済	有価証券	60	72	58
住友生命保 険相互会社	(24) 88		12	(24) 76	運転資金	昭52・8	1年据置 3年9カ月 分割返済	有価証券	24	24	28
大正海上火 災保険 ㈱	(18) 100		6	(24) 94	設備資金	昭53・8	1年据置 4年 分割返済	銀行保証	24	23	23
クレインワ ート ベンソン	267			(0) 267	設備資金	昭52・4	一括返済	銀行保証			267
計	(5,356) 24,708	2,420	2,432	(6,768) 24,696					6,768	8,169	5,652

注1. ()内金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において流動負債の1年内返済予定の長期借入金として計上しています。

2. ※の借入金については借入契約口数が2件以上のものです。

(h) 資本金明細表

銘 柄		発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	千株	円	百万円	東京証券取引所	(1) 関係会社の当社株式所有数
		大和ハウス 工業株式会 社株式	207,636	50	10,382	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所
	計	207,636		10,382		ラクダ工業株式会社 1,320株
資 本 の 額			10,382 百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額		摘 要			
	141 百万円		昭和43年10月1日		資本準備金の資本組入	
	1,200		昭和45年4月1日		資本準備金の資本組入	
	780		昭和46年4月1日		資本準備金の資本組入	
	858		昭和47年4月1日		資本準備金の資本組入	
	944		昭和48年4月1日		資本準備金の資本組入	
	計 3,923					

(i) 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないので、財務諸表規則第124条により記載を省略しました。

(j) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	百万円 1,035	百万円 115	百万円 0	百万円 1,150	当期増加額は前期決算の利益 処分によるものです。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	2,100	400	0	2,500	
別途積立金	22,000	2,500	0	24,500	
計	25,135	3,015	0	28,150	

(k) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 果 計	当 期 末 残 高	償 却 率 果 計 率	償 却 範 囲 額 に 対 す る 過 不 足 (△) 額	
							当 期 分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物	12,057 ^{百万円}	421 ^{百万円}	2,831 ^{百万円}	9,226 ^{百万円}	23.5%	0 ^{百万円}	0 ^{百万円}
	構 築 物	1,745	100	542	1,203	31.1	0	0
	機 械 及 び 装 置	5,225	322	1,938	3,287	37.1	0	0
	車 輛 運 搬 具	77	9	37	40	48.1	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	599	45	393	206	65.6	0	0
	計	19,703	897	5,741	13,962		0	0
無 形 固 定 資 産	工 業 用 所 有 権	3	0	1	2	33.3	0	0
	計	3	0	1	2		0	0
繰 延 勘 定	長 期 前 払 費 用	119	11	43	76	36.1	0	0
	計	119	11	43	76		0	0
合 計		19,825	908	5,785	14,040		0	0

注1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法

繰延勘定 法人税法の規定に基づく償却

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりです。

科 目	金 額	摘 要
直 接 経 費	8 ^{百万円}	
販売費及び一般管理費	229	損益及び剰余金結合計算書の販売費及び一般管理費の項の減価償却費121百万円との差額108百万円は広告宣伝費等で処理したものです。
工 場 間 接 経 費	648	
現 場 間 接 経 費	21	
資 産 勘 定	2	
(販 売 用 土 地 建 物)	(2)	
計	908	

(1) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	百万円 346	百万円 329	百万円 6	百万円 326	百万円 343	※1
賞 与 引 当 金	1,380	1,584	1,380		1,584	
法 人 税 等 充 当 金	3,140	2,340	3,140		2,340	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	89	79	89		79	
顧 客 サ ー ビ ス 引 当 金	28	28	28		28	
退 職 給 与 引 当 金	980	333	50		1,263	
価 格 変 動 準 備 金	323	341		323	341	※2
不 動 産 圧 縮 引 当 金	5				5	
特 別 償 却 準 備 金	868	140		50	958	※3
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	18				18	
計	7,177	5,174	4,693	699	6,959	

注 ※1 貸倒引当金の減少額 326百万円は税法の規定により洗替えた戻入額です。

※2 価格変動準備金の減少額 323百万円は税法の規定により洗替えた戻入額です。

※3 特別償却準備金の減少額 50百万円は税法の規定により利益に戻入れた額です。

2. 主な資産、負債および収支の状況

(1) 資産の部

(i) 現金及預金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	額
現 金		38
預 金 (当座預金)	1,901	
(普通預金)	335	
(別段預金)	45	
(通知預金)	5,787	
(定期預金)	9,678	17,746
計		17,784

(ii) 受取手形および完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	0	1,644
民 需	8,206	17,452
計	8,206	19,096

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：百万円)

昭和49年10月	11月	12月	昭和50年1月	2月	3月	4月以降	計
2,008	1,540	1,446	1,677	995	419	121	8,206

(c) 完成工事未収入金滞留状況(計上月別)

(単位：百万円)

昭和49年9月	8月	7月	4月～6月	3月以前	計
13,293	2,788	1,045	990	980	19,096

(i) 未成工事支出金

(単位：百万円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
3,495	49,271	49,490	3,276

期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計
180	2,523	573	3,276

(一) 棚卸資産

(単位：百万円)

摘 要		金 額	土 地 面 積	備 考
販売用土地建物			千㎡	
	北海道地方	1,699	2,532	(注) 1. 金額については販売用土地および建物の合計額です。 2. 面積は契約面積によって表示しています。 3. 面積については今後実測ならびに宅地開発にともなう公共用地の提供・換地等販売以外の事由による増減があります。
	東北地方	4,434	2,562	
	関東地方	14,435	3,261	
	中部地方	7,222	1,209	
	近畿地方	14,863	5,879	
	中国・四国地方	8,872	3,728	
	九州地方	4,289	3,830	
計		55,814	23,001	
材料貯蔵品	銅材	1,083		
	木材等	2,469		
	事務・広告用消耗品	46		
	仮設資材等	201		
計		3,799		
仕掛品	ダイワハウス	3,590		
	ダイワロジ	850		
	ミゼットハウス・ガレージ	53		
	一般建築部門	1,323		
	その他	496		
計		6,312		

(二) 支給材料未収金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	2,291	協力業者に対する有償材料支給分の当社債権額
計	2,291	

(三) その他の流動資産

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
短期貸付金	824	従業員・協力業者外に対する短期貸付金
その他	970	
計	1,794	

(四) その他の投資

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
質 借 保 証 金	1,445	事務所外質借に対する保証金
その他	616	
計	2,061	

(2) 負債の部

(1) 支払手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	4,472	三井物産㈱外
外 注 関 係	2,852	㈱森組 外
そ の 他	438	大和団地㈱ 外
計	7,762	

注 決済期日別内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

期 日		4 9 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	5.0 年 1 月	2 月	3 月 以 降	計
支 払 手 形	金 額	3.0 9 5	2.2 1 9	2.2 7 5	1 1 2	3	5 8	7.7 6 2
	比 率	3 9.9 %	2 8.6 %	2 9.3 %	1.4 %	— %	0.8 %	1 0 0. %

(2) 工事未払金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	4,159	三井物産㈱ 外
外 注 関 係	6,286	㈱森組 外
そ の 他	1,037	鹿島建設㈱ 外
計	11,482	

イ 短期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	金額	摘要		
		返済期限	使途	担保
㈱ 東海銀行	5,990	昭和49年10月25日	運転資金	なし
㈱ 住友銀行	6,370	11月25日	"	"
㈱ 富士銀行	1,750	11月25日	"	"
㈱ 三菱銀行	1,300	11月25日	"	"
㈱ 第一勧業銀行	1,100	10月25日	"	"
㈱ 太陽神戸銀行	925	12月25日	"	"
㈱ 北海道拓殖銀行	600	11月25日	"	"
㈱ 大和銀行	425	11月25日	"	"
㈱ 協和銀行	400	10月25日	"	"
㈱ 三和銀行	100	11月25日	"	"
㈱ 三井銀行	50	10月31日	"	"
㈱ 南都銀行	2,000	10月25日	"	一部有価証券
㈱ 常陽銀行	800	11月25日	"	なし
㈱ 千葉銀行	200	12月31日	"	"
㈱ 鹿児島銀行	150	12月25日	"	"
㈱ 百五銀行	160	10月25日	"	"
㈱ 七十七銀行	150	10月25日	"	"
㈱ 横浜銀行	100	10月5日	"	"
㈱ 三重銀行	100	11月13日	"	"
㈱ 広島銀行	100	11月30日	"	"
㈱ 山口銀行	100	10月23日	"	"
㈱ 山陰合同銀行	100	11月11日	"	"
㈱ 紀陽銀行	100	12月31日	"	"
㈱ 福岡銀行	100	10月31日	"	"
㈱ 百十四銀行	100	11月30日	"	"
㈱ 四国銀行	50	11月30日	"	"
㈱ 武蔵野銀行	30	12月31日	"	"
㈱ 第四銀行	20	10月31日	"	"
㈱ 西日本相互銀行	250	10月25日	"	"
㈱ 扶桑相互銀行	100	11月21日	"	"
㈱ 広島相互銀行	100	10月28日	"	"
三井信託銀行 ㈱	1,200	11月30日	"	"
農林中央金庫	800	10月25日	"	一部有価証券
大正海上火災保険 ㈱	200	10月31日	"	銀行保証
共栄火災海上保険 ㈱	200	10月28日	"	"
大東京火災海上保険 ㈱	200	10月31日	"	"
ファーストナショナルシティ銀行	300	11月14日	"	有価証券
アメリカ銀行	300	10月19日	"	"
合 計	27,020			

(二) 未成工事受入金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
未 成 工 事 受 入 金	9,485	鹿島建設㈱外
計	9,485	

なお、未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事未収入金への振替額	期 末 残 高
8,661	79,623	78,799	9,485

(四) 予約積立預り金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
予 約 積 立 預 り 金	1,078	予約積立契約による入金で給付未契約分
計	1,078	

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

期 間 項 目		昭 和 4 9 年 4 月 ～ 9 月 (実 績)			昭 和 4 9 年 昭 和 5 0 年 1 0 月 ～ 3 月 (今 後 の 計 画)		
		昭 和 4 9 年 4 月～6 月	昭 和 4 9 年 7 月～9 月	計	昭 和 4 9 年 10月～12月	昭 和 5 0 年 1 月～3 月	計
前 月 繰 越 金		22,111	21,208	22,111	17,784	19,214	17,784
収 入 の 部	営 業 収 入	33,679	34,437	68,116	33,300	35,900	69,200
	営 業 外 収 入	1,926	2,803	4,729	2,600	2,000	4,600
	社 債	2,000		2,000			
	借 入 金	6,050	6,030	12,080	7,660	3,450	11,110
	計	43,655	43,270	86,925	43,560	41,350	84,910
支 出 の 部	材料費及び工事費	28,517	24,768	53,285	24,700	23,100	47,800
	人 件 費	2,390	3,940	6,330	3,900	2,400	6,300
	経 費	2,675	2,522	5,197	3,000	2,450	5,450
	設 備 投 資	605	233	838	450	250	700
	借 入 金 返 済	3,555	8,716	12,271	3,530	7,600	11,130
	支 払 利 息	1,254	1,485	2,739	1,430	1,600	3,030
	配 当 金	952	86	1,038	950	88	1,038
	税 金	2,245	2,063	4,308	1,670	1,520	3,190
	そ の 他 の 支 出	2,365	2,881	5,246	2,500	2,100	4,600
	計	44,558	46,694	91,252	42,130	41,108	83,238
翌 月 繰 越 金		21,208	17,784	17,784	19,214	19,456	19,456

4 そ の 他

特記事項ありません。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	定めていない	定めていない
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券 50株券、100株券、500株券 1,000株券、10,000株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料		
			新 券 交 付 無 料		
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社本店および各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店および営業所				
公 告 掲 載 新 聞 名	大 阪 市 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				